

# 第15期 年次報告書

2007.10.1-2008.9.30

---

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

## ご挨拶

## 非対面商取引市場のインフラ企業として、公明正大な発展を目指します。

お客様、株主様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
また平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

## 東証一部に市場変更いたしました

弊社は1995年に創業し、「安全で便利な決済を実現する決済プロセスのインフラ会社」を目指して、カタログ通販やTVショッピング、Eコマースに代表される、いわゆる非対面販売を行う事業者様にクレジットカード決済処理サービスを提供してまいりました。

2005年4月に東京証券取引所マザーズ市場に上場してから約3年半経過し、2008年9月17日、「日本の決済インフラ」を担う企業になるための重要な通過点として、東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更いたしました。

これもひとえに皆様のご支援のお陰と深く感謝申し上げます。

## 堅確なサービスで安心を提供いたします

情報セキュリティにおいては、国際規格ISO27001に基づく業務運用を実施するほか、クレジットカード業界のセキュリティ・スタンダードPCI基準の認証を取得し情報管理レベルを高めることで、お客様の安心を追求しております。また、システムの構築・運用においてはスキルの高いシステム人員を擁することで専門性と堅確性を両立し、社会的役割を追求しております。

## イノベーターとなり新たな市場を創造いたします

2008年9月1日より従前のクレジットカード決済システムを一新し、Eコマースにおける次世代の決済基盤を担うシステムとして、クレジットカードに加え、コンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなどの決済機能が統合されたSaaS型「PGマルチペイメントサービス」の販売を開始いたしました。

また、昨今のクレジットカード決済環境においては、公共サービスや新聞・家賃など、より生活に密着した継続的な課金分野への普及が加速しており、さらには国家プロジェクトであるIT新改革戦略を背景に「公金」という新たな市場への展開が加速しております。

弊社が立脚する非対面商取引市場は、日本産業の効率化・構造変化が進むにつれて年々拡大すると予測されます。弊社はイノベーターとなり、この変革を促進していく覚悟で取り組んでまいります。

このように多様化が進む環境において、役職員一同、新たな市場を創造することで社会の進歩発展に貢献し、引き続きお客様・株主様にご満足いただけるよう努めてまいります所存でございます。

今後とも、ご指導ご鞭撻の程、何卒よろしく願い申し上げます。

2008年12月

## 経営理念

**社会の進歩発展に貢献する事で、  
同志の心物両面の豊かさを追求する。**

- ・市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- ・同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- ・当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。



代表取締役社長  
相浦 一成

## 事業領域

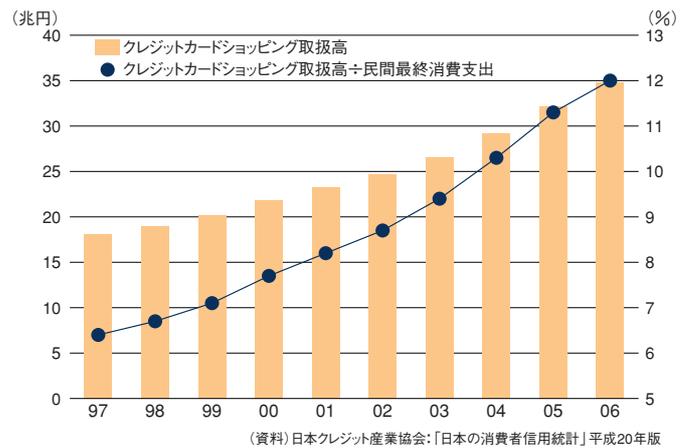
当社事業は、生活に密着した拡大市場に立脚しております。

### 利用範囲が拡がり、さらに成長するクレジットカード市場

わが国のクレジットカード市場は、カード発行枚数2億9,266万枚、カードショッピング取扱高34兆7,695億円と民間最終消費支出の約12%の規模を占めるまでになり、順調に成長しております。\*

また、クレジットカードの利用シーンの多様化が進んでおり、誕生した当初は対面販売のみでの利用でしたが、IT技術の進歩に伴い、今日ではインターネットショッピングをはじめとした非対面販売での利用へと範囲は拡大し、さらには公金・公共料金や生活に密着した月額サービスの支払いへ浸透するなど、人々の生活に欠かせないものとなっております。

※ 日本クレジット産業協会：「日本の消費者信用統計」平成20年版



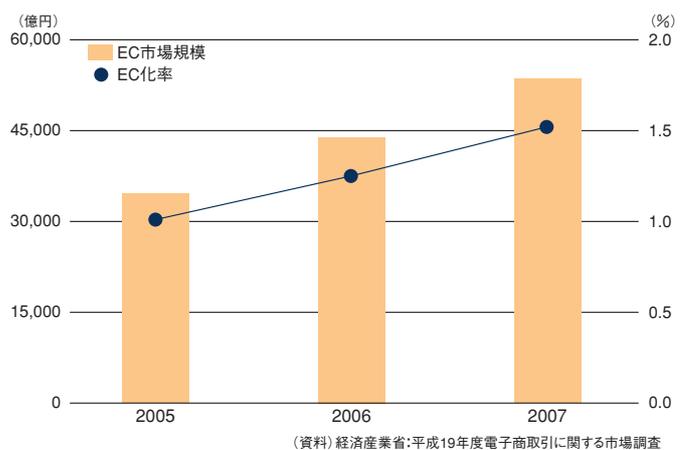
### 拡大するBtoC EC市場

2007年のBtoC EC(消費者向けの電子商取引)市場は、前年比21.7%増の5.3兆円\*1に達しており、物販に加え、会員サービス・音楽・ゲーム・電子書籍などのサービス・デジタルコンテンツ市場の拡大に牽引され順調な拡大を続けております。

また、インターネットの人口普及率が69.0%\*2と全人口の約7割に達したほか、携帯電話からでも手軽にインターネットを利用できるようになり、EC市場は今後もさらに成長すると思われます。

※1 経済産業省：平成19年度電子商取引に関する市場調査

※2 総務省：平成19年「通信利用動向調査」



## 目次 Contents

## ご挨拶

Message

1

## 業績・財務ハイライト

Financial Highlights

8

## 事業領域

Business Domain

2

## 連結財務諸表

Consolidated Financial Data

9

## トップインタビュー

Top Interview

3

## 単体財務諸表

Non-Consolidated Financial Data

12

## 事業の概要

Business Review

5

## 株式の状況／会社概要

Stock Information／Corporate Profile

14

## トピックインタビュー

## 着実かつ誠実に事業を推進しております。

## 事業環境について教えてください

「EC市場」と「クレジットカード市場」という成長を続ける2つの市場に立脚しております。

インターネットが人口の69.0%\*にまで普及し、また携帯電話からでも手軽にインターネットを利用できるようになりました。それに伴いインターネットを介して物品・サービス等を買う文化が根付きはじめたほか、ECへの参入事業者も増加が続いており、EC市場は今後もさらに拡大すると思われま。

クレジットカード市場においても、オンラインで瞬時に決済が完了する利便性の高さ、ポイントサービスによる付加価値、代金後払いの安心感などの利点により市場は拡大を続けており、

また、公金・公共料金など生活に密着した分野への適用が進捗するほか、クレジットアプリケーションを搭載した電子マネー（非接触ICカード）が普及するなど、クレジットカードの利用範囲もますます拡大することが見込まれております。

弊社が立脚する非対面商取引市場は、日本産業の効率化・構造変化が進むにつれて年々拡大すると予測され、弊社の活躍の場はますます広がると考えられます。

※ 総務省：平成19年「通信利用動向調査」

## 事業内容を教えてください

BtoC ECをはじめとした、いわゆる「非対面販売」を行う事業者に対し、クレジットカード等の決済業務が効率よく実現できる決済処理サービスを提供しております。

消費者が物品・サービス等を購入するときの方法として、直接販売者と対面して購入と決済を行う「対面販売」と、消費者が販売者と直接対面することなく購入と決済を行う「非対面販売」があります。

弊社は後者の「非対面販売」において、販売者とクレジットカード会社などの決済事業者との業務仲介として、クレジットカードやコンビニ収納・電子マネー・Pay-easy等の総合決済サービスの事業を行っております。消費者・事業者・クレジットカード会社

等の決済事業者との間で成り立つ、非対面販売での決済処理業務が主な事業領域です。

なかでもインターネットショッピングで最も利用されている決済手段であるクレジットカード決済においては、インターネットショッピングの支払いに代表される「オンライン課金」、景気の影響を受けにくい公金・公共料金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの「継続課金」など、各種形態に対応した決済処理サービスを提供しております。

## 収益構造を教えてください

フロー型収益と「ストック&トランザクション」型収益から成り立っております。

フロー型収益とは、新規に弊社サービスを導入いただく際に加盟店から頂戴する「イニシャル売上」で、売上全体の約1割を占めます。残りの約9割を占める「ストック&トランザクション」型収益とは、加盟店から頂戴する毎月の管理運用などの「固定費売上」のストック型収益の上に、決済処理件数に応じた「決済処

理売上」と決済処理金額に応じた「加盟店売上」のトランザクション型収益が口銭の如く従量で積み上がる構造のものです。弊社はこの「ストック&トランザクション」型収益をビジネスモデルとしており、スケールメリット効果が高く、売上高の伸張に合わせて利益率が向上する仕組みとなっております。

## 強みを教えてください

「製品とサービス」「スケールメリット」「網羅性の高い営業体制」が強みです。

### 「製品とサービス」

弊社は、事業者の様々な業態や規模、課金形態に対応した製品群をそろえております。併せてクレジットカード決済以外のコンビニ収納・電子マネー・Pay-easyなど時流のニーズに適合したサービスを提供しているほか、全ての製品において、セキュリティ対策、及びシステムの安定稼働についてもレベルの高い環境を整えております。継続課金機能(特許申請中)や金額変更処理機能(特許取得済み)など長年の業務経験の蓄積に基づく独自技術がこれを支えています。

### 「スケールメリット」

弊社の稼働店舗数及び決済処理件数は毎年増加し、それに伴い顧客基盤が拡大しております。この「顧客基盤」を生かした事業体制により、スケールメリットを享受しております。

### 「網羅性の高い営業体制」

弊社はクレジットカード会社を中心としたチャネル営業、Webマーケティングを起点とした直接営業を併せ持っております。また加盟店個々に応じた営業方法と弊社特有の高い提案力を用いて効率的に営業を行っております。

## 第15期のトピックを教えてください

さらなる発展の礎となる2大トピックがありました。2008年9月17日の東京証券取引所市場第一部への上場市場変更と、2008年9月のPGマルチペイメントサービス開始です。

東証一部への市場変更準備と厳格な上場審査の過程で、高い独立性、堅実なシステム・運用・経営基盤、継続的な成長力を証明することができました。また、次世代の決済基盤を担う新システム「PGマルチペイメントサービス」の販売開始に

より、多様な決済手段を一括して提供することができるようになりました。

これらにより安心と信頼の総合決済処理サービス会社として、弊社は新たなステージに上がることができたと考えています。

## 将来の展望を教えてください

「オンライン課金分野の成長」「継続課金分野の開拓」「付加価値サービス・新規分野の拡大」の3つを基本戦略として、展開してまいります。

### 「オンライン課金分野の成長」

弊社の売上高は、加盟店の新規獲得数、稼働加盟店数、決済処理件数、代表加盟サービス利用加盟店の決済処理金額の増加によって成長いたします。このため、SIerやクレジットカード会社との提携、業務提携ビジネスの推進等により加盟店数を増加いたします。

また、PGマルチペイメントサービスでの多岐にわたる決済手段の提供により、加盟店の新規獲得ペースを加速します。

### 「継続課金分野の開拓」

公金・公共料金・その他生活に密着した月額サービスの支払い

分野へクレジットカード決済が浸透するなか、日本の決済インフラを担うべく、全国の地方自治体への自治体向けASP「公金クレジットカード決済サービス」の拡販、及び将来のビジネスの布石・基盤とするべく新規サービスの開拓に努めてまいります。

### 「付加価値サービス・新規分野の拡大」

弊社の加盟店に対して、決済周辺クロスセル商材を提供し弊社の利用価値を高め、さらには決済周辺分野の新規事業へと展開してまいります。経費精算サービス等のBtoE分野や金融付加価値サービス等、活躍分野をさらに拡大してまいります。

## 事業の概要 [ 1 ]

## GMOペイメントゲートウェイのサービス

## 消費者の皆様とのかかわり

クレジットカード決済等の決済処理を効率良く実現できるサービスを提供しています。

当社は、カタログやインターネット上において、消費者と対面することなく商品やサービスを提供されている非対面販売の事業者に対し、消費者と導入事業者にとって安全で便利に利用できるクレジットカード等の決済処理サービスを提供しております。

## 生活のそばにある当社のサービス

軽自動車税などの税金の納付  
公金

電話や電気・ガス・水道などの定期的なお支払い  
公共料金

国民年金保険料の納付  
公金

物品購入費などのお支払い  
通信販売

音楽・ゲーム・電子書籍などのコンテンツ購入費のお支払い  
インターネット販売

プロバイダー費用や新聞・雑誌等の定期購読費などのお支払い  
毎月の定額費用

旅行チケットや宅配サービスのお支払い  
各種サービスの利用料

当社が提供するお支払いの方法

クレジットカード

コンビニ

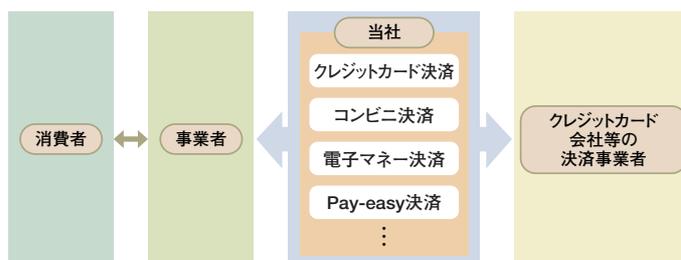
電子マネー

Pay-easy

## 事業者の皆様とのかかわり

### 業務効率化と販売機会拡大の両面から企業経営に寄与します。

当社の提供する決済処理サービスを導入いただくことによって、決済処理にかかる業務の効率化に加え、消費者の決済方法多様化のニーズにお応えできることから、販売機会の拡大を図ることが可能となります。



## PGマルチペイメントサービス

クレジットカード決済を中心に、2008年9月末時点で約19,000店舗ものお客様にご利用いただいております。さらにお客様の利便性を追求し、2008年9月に総合決済サービスである「PGマルチペイメントサービス」を開始いたしました。今後もお客様のニーズに合わせ、新しいサービスへと進化を続けてまいります。

### クレジットカード決済

国内に流通する殆どのクレジットカード会社に対応した、様々な規模・環境・業態を幅広くカバーする決済サービスです。

### 電子マネー決済

電子マネーで簡単に決済できる、モバイルSuica・Mobile Edyの決済サービスです。

※「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※「Edy(エディ)」は、ビットレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

### コンビニ決済

国内の主要コンビニエンスストアをカバーしており、クレジットカードをお持ちでないお客様にもお使いいただける決済サービスです。

### Pay-easy決済

銀行ATMでのお支払いやネットバンキング・モバイルバンキングでのお支払いがご利用いただける決済サービスです。

## 当社のサービスのひとつである、公共料金・公金分野

電気・ガスなど民間企業に支払う「公共料金」、及び国や地方自治体に納める料金や税金などの「公金」分野でのクレジットカード決済で国や多くの地方自治体の皆様にご好評いただいております。

### 主な採用実績

#### 日本放送協会(NHK)

- 放送受信料のクレジットカード継続払(2006年6月開始)
- 利用世帯数は2008年3月末日時点において110.6万世帯と、2007年3月末に比べ95.4%増と好調に伸張しております。

#### 社会保険庁

- 国民年金保険料クレジットカード納付(2008年8月開始)

#### 東京都

- 水道局の水道料金等のクレジットカード払い(2007年10月開始)
- 「緑の東京募金」クレジットカード払い(2008年5月開始)

#### 大阪府

- 電子申請に係る電子収納(2007年4月開始)
- 「ふるさと納税」のクレジットカード払い(2008年6月開始)
- 大阪府における「ふるさと納税」への寄付金額は全国でもトップクラスとなっております。

#### 神奈川県藤沢市

- 軽自動車税のクレジットカード納付(2007年度開始)
- 携帯電話を利用した軽自動車税クレジットカード納付も追加(2008年度開始)
- 2008年度のクレジットカード納付利用率(件数ベース)が7.2%と前年度の5.1%より増加しております。

#### 三重県尾鷲市

- 水道料金のクレジットカード払い(2008年4月開始)

#### 東京都葛飾区

- 公共施設利用予約の電子申請におけるクレジットカード払い(2008年7月開始)

など

## 事業の概要 [ 2 ]

## GMOペイメントゲートウェイの特徴

## 安全・高機能・簡単導入を実現した総合決済サービス

## 決済システムトップクラスの安全性

最新の本人認証サービス「3-Dセキュア」への対応や情報セキュリティ国際規格ISO27001に基づく運用に加え、カード情報非保持機能を標準搭載するなど、消費者と事業者に安全なインターネット決済環境を提供しております。

## 多彩なニーズに応える高い機能

カード番号登録機能や、継続課金機能(特許申請中)・金額変更処理機能(特許取得済み)など当社独自技術の機能により、幅広い規模・環境・形態のお客様のご要望にお応えしております。

## 多様な決済手段を簡単一括導入

決済フレームワークを最新技術のSaaS(Software as a Service)でご提供するため、新しい決済手段の導入や追加が簡単です。インターネット決済のニーズに合わせて進化するため、いつも最先端の決済手段をお客様にご提供いたします。

## 気になるセキュリティをかくれた安心でサポート

情報漏洩、非対面での不正取引、情報セキュリティ管理や保護のための万全なセキュリティ環境を提供しております。

## 情報セキュリティマネジメントシステム「国際規格ISO/IEC27001:2005(国内規格JIS Q27001:2006)」認証取得

## 情報資産の安全性を管理します

当社は2006年4月に当社事業所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準であるISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証基準Ver.2.0の適合認証を、上場決済処理サービス会社として初めて取得し、加えて2007年4月27日には情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001:2005(国内規格JIS Q27001:2006)の認証を取得いたしました。

これらの認証取得は、2006年10月にISMS認証基準が国際規格化及びJIS化されたことを受け、移行審査を経て承認されたものであり、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが厳格な国際基準に準拠し適切で安全であると客観的な判定を受けたことになります。



## 本人認証サービス「3-Dセキュア」対応

## 非対面での不正取引を防ぎます

2003年に業界でいち早く、サービスに「3-Dセキュア」を取り入れ、カード番号認証と会員の本人認証を同時に行い、第三者による悪用を未然に防いでおります。

## ビザ・インターナショナル社のセキュリティ監査プログラム「AIS(Account Information Security)」基準達成

## クレジットカード情報やお取引情報を保護します

2003年に業界で初めて、クレジットカード業界のセキュリティ・スタンダードPCI基準であるAISを達成いたしました。機密として扱うべき情報が安全に保護されていることを審査するプログラムで、クレジットカード情報・お取引情報を安全に守っております。

## 業績・財務ハイライト

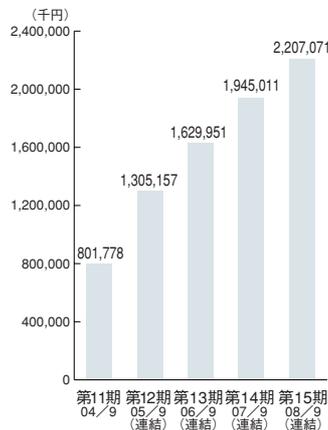
## 財務ハイライト

	第11期	第12期 (連結)	第13期 (連結)	第14期 (連結)	第15期 (連結)
売上高 (千円)	801,778	1,305,157	1,629,951	1,945,011	2,207,071
経常利益 (千円)	192,400	295,828	535,350	645,909	756,506
当期純利益 (千円)	150,092	30,173	304,302	377,212	440,080
1株当たり 当期純利益 (円)	2,207.51	396.75	3,591.05	4,421.09	5,155.05

※当社は2004年12月25日をもって1株につき4株の株式分割及び2005年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っており、その影響を加味した遡及修正を行っております。

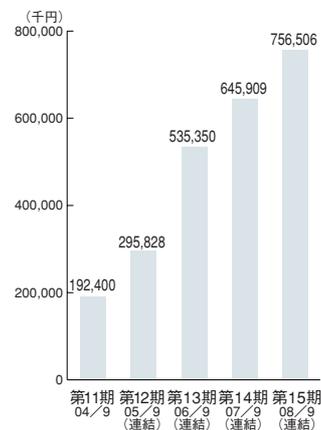
売上高 **2,207**百万円 前期比 13.5%増 ↑

3つの目標(オンライン課金分野の成長、継続課金分野の開拓、加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大)に基づいて事業を推進し、増収要因となる事業規模を順調に拡大しております。イニシャル売上は前期比24.6%増の252,828千円、固定費売上は同1.9%増の608,236千円、処理料売上は同4.1%増の816,868千円、加盟店売上は同46.9%増の529,138千円となり、その結果、売上高は右記のとおり前期に比べ13.5%増となりました。



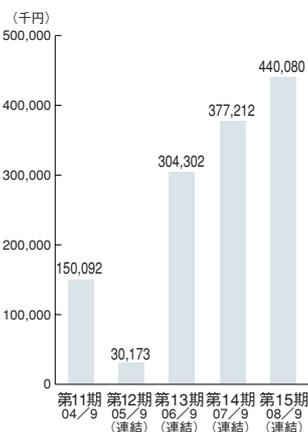
経常利益 **756**百万円 前期比 17.1%増 ↑

2008年9月17日の東証一部への市場変更費用等も吸収し、経常利益は右記のとおり前期に比べ17.1%増となり、売上高経常利益率は前期の33.2%から34.3%と上昇いたしました。



当期純利益 **440**百万円 前期比 16.7%増 ↑

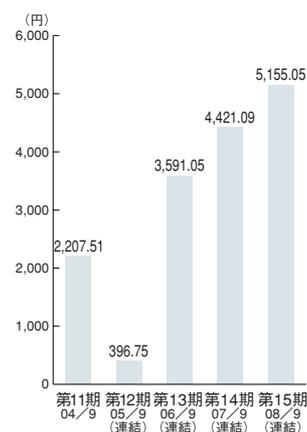
大きな特別損益がないため、経常利益の伸張に伴い、当期純利益は右記のとおり前期に比べ16.7%増となりました。



1株当たり当期純利益 **5,155.05**円 前期比 16.6%増 ↑

当期純利益の伸張を反映し、1株当たり当期純利益は右記のとおり前期に比べ16.6%増となりました。

※当社は2004年12月25日をもって1株につき4株の株式分割及び2005年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っており、その影響を加味した遡及修正を行っております。



## 連結財務諸表 [ 1 ]

## POINT

1

## ソフトウェア

決済フレームワークを最新技術のSaaSで提供するPGマルチペイメントサービス、公金決済サービス等を中心に積極的な新サービス開発を実施、さらに各種セキュリティ投資も第14期に引き続き継続しており、229,206千円から320,709千円に増加しております。

## POINT

2

## のれん

100%子会社であるイブシロン株式会社の株式を2005年5月に取得したことに伴い、そののれんが計上されたことによるものです。

## POINT

3

## 預り金

代表加盟サービスの対象加盟店に支払う売上代金(クレジットカード会社から当社を通じて加盟店に入金される金額)が、毎月末時点で計上されることによるものです。(早期入金サービスほか、一部のサービスでは月末までに当該支払いが完了するため、計上されません。)

代表加盟サービスを利用する加盟店が増加したため、前期末比328,598千円増加いたしました。

なお、単体財務諸表の預り金との差分である495,982千円は、イブシロン株式会社のサービス利用店に支払う売上代金(クレジットカード会社、コンビニエンスストア各社等から同社を通じて加盟店に入金される金額)が、毎月末時点で計上されることによるものです。

## 連結貸借対照表

(千円)

項目	第14期 2007年9月30日現在	第15期 2008年9月30日現在
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>5,060,356</b>	<b>5,782,026</b>
現金及び預金	4,569,858	5,315,596
売掛金	237,979	281,041
商品	167	157
貯蔵品	50	76
前渡金	154,074	127,373
前払費用	17,616	20,859
繰延税金資産	22,520	29,237
未収入金	10,777	16,798
その他	57,446	773
貸倒引当金	△10,131	△9,886
<b>固定資産</b>	<b>733,214</b>	<b>701,605</b>
有形固定資産	128,410	90,516
建物	21,646	18,009
工具器具備品	106,763	72,507
無形固定資産	309,277	386,344
特許権	96	70
商標権	3,726	3,049
ソフトウェア	229,206	320,709
のれん	45,513	42,912
その他	30,734	19,603
投資その他の資産	295,526	224,743
投資有価証券	164,067	90,637
従業員長期貸付金	306	3,157
破産更生債権等	4,614	8,002
長期前払費用	4,570	3,547
敷金保証金	87,676	87,680
繰延税金資産	38,905	39,720
貸倒引当金	△4,614	△8,002
<b>資産合計</b>	<b>5,793,570</b>	<b>6,483,631</b>
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>3,210,524</b>	<b>3,605,420</b>
買掛金	50,665	49,758
未払金	54,171	59,166
未払法人税等	137,513	192,448
未払消費税等	22,435	26,265
前受金	2,568	2,714
預り金	2,919,679	3,248,278
前受収益	431	431
賞与引当金	21,348	23,303
その他	1,711	3,054
<b>固定負債</b>	<b>3,649</b>	<b>3,649</b>
預り保証金	3,649	3,649
<b>負債合計</b>	<b>3,214,174</b>	<b>3,609,070</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>2,555,346</b>	<b>2,867,373</b>
資本金	655,241	655,241
資本剰余金	915,163	915,163
利益剰余金	989,441	1,301,468
自己株式	△4,500	△4,500
<b>評価・換算差額等</b>	<b>24,050</b>	<b>7,188</b>
その他有価証券評価差額金	24,050	7,188
<b>純資産合計</b>	<b>2,579,396</b>	<b>2,874,561</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,793,570</b>	<b>6,483,631</b>

## 連結損益計算書

(千円)

項目	第14期	第15期
	自 2006年10月1日 至 2007年9月30日	自 2007年10月1日 至 2008年9月30日
4 売上高	1,945,011	2,207,071
売上原価	318,497	376,997
売上総利益	1,626,514	1,830,074
販売費及び一般管理費	984,589	1,053,821
営業利益	641,925	776,253
営業外収益	4,707	7,557
受取利息	3,643	950
受取配当金	93	379
受取賃借料	319	—
受取保険金	—	4,885
その他	650	1,342
営業外費用	722	27,303
為替差損	24	117
支払手数料	—	27,179
株式交付費	227	—
その他	471	7
経常利益	645,909	756,506
特別利益	—	32,009
5 投資有価証券売却益	—	32,009
特別損失	53	30,300
固定資産除却損	53	—
6 投資有価証券評価損	—	30,300
税金等調整前当期純利益	645,855	758,216
法人税、住民税及び事業税	234,534	314,100
法人税等調整額	34,109	4,036
当期純利益	377,212	440,080

POINT

4

### 売上高

第15期の単体財務諸表の売上高との差分である196,445千円は、イブシロン株式会社の加盟店売上等を連結していることによるものです。

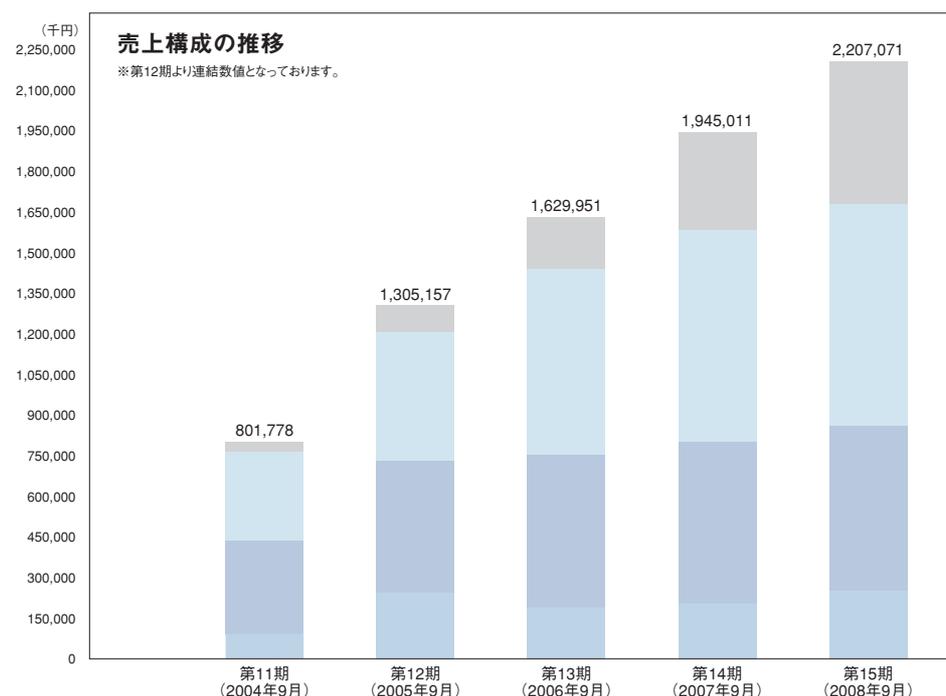
同社は、クレジットカード以外に、コンビニ収納・プリペイドカード・ネットバンク等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、初期費・月額固定費を無料にて小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しております。

POINT

5

### 投資有価証券売却益・評価損

長期的な取引関係の構築のため、当社の重要顧客・提携先であり有望な成長企業に出資しておりますが、保有株式のうち上場した会社の株式の一部売却、未上場株式に対する保守的な減損基準による一部評価損の計上により、売却益と評価損がほぼ同額発生いたしました。



	第11期 (2004年9月)	第12期 (2005年9月)	第13期 (2006年9月)	第14期 (2007年9月)	第15期 (2008年9月)
■ 加盟店売上	38,364	98,011	191,126	360,138	529,138
■ 処理料売上	325,569	476,041	687,235	784,799	816,868
■ 固定費売上	345,924	486,490	561,253	597,193	608,236
■ イニシャル売上	91,920	244,613	190,336	202,880	252,828

## 連結財務諸表 [ 2 ]

## POINT

6

## 連結キャッシュ・フロー計算書

第15期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ845,738千円増加し、当連結会計年度末には、5,315,596千円となりました。第15期における各キャッシュ・フローは次のPOINT⑦～⑨のとおりです。

## POINT

7

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

第15期において営業活動の結果得られた資金は979,217千円(前期は1,507,617千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益758,216千円の計上と預り金328,598千円の増加によるものです。

## POINT

8

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

第15期において投資活動の結果使用した資金は6,651千円(前期は290,277千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円、無形固定資産の取得による支出147,517千円、投資有価証券の取得による支出4,800千円及び投資有価証券の売却による収入51,509千円によるものです。

## POINT

9

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

第15期において財務活動の結果使用した資金は126,710千円(前期は93,526千円の使用)となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

## 6 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項目	第14期	第15期
	自 2006年10月1日 至 2007年9月30日	自 2007年10月1日 至 2008年9月30日
⑦ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,507,617	979,217
⑧ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,277	△6,651
⑨ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,526	△126,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△117
現金及び現金同等物の増加額	1,123,788	845,738
現金及び現金同等物の期首残高	3,346,069	4,469,858
現金及び現金同等物の期末残高	4,469,858	5,315,596

## 連結株主資本等変動計算書

当期(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

(千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	655,241	915,163	989,441	△4,500	2,555,346	24,050	2,579,396
当期中変動額							
剰余金の配当	—	—	△128,053	—	△128,053	—	△128,053
当期純利益	—	—	440,080	—	440,080	—	440,080
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△16,862	△16,862
当期中変動額合計	—	—	312,027	—	312,027	△16,862	295,165
当期末残高	655,241	915,163	1,301,468	△4,500	2,867,373	7,188	2,874,561

## 単体財務諸表 [ 1 ]

## 単体貸借対照表

(千円)

項目	第14期 2007年9月30日現在	第15期 2008年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	4,629,054	5,108,888
現金及び預金	4,141,949	4,662,415
売掛金	228,789	259,300
商品	167	157
貯蔵品	50	76
前渡金	154,074	127,373
前払費用	17,465	20,730
繰延税金資産	21,117	25,824
未収入金	12,077	15,475
その他	63,333	7,099
貸倒引当金	△9,971	△9,563
固定資産	775,539	745,829
有形固定資産	124,514	87,346
建物	21,646	18,009
工具器具備品	102,867	69,336
無形固定資産	237,204	319,299
特許権	96	70
商標権	3,726	3,049
ソフトウェア	207,538	296,576
その他	25,842	19,603
投資その他の資産	413,821	339,183
投資有価証券	164,067	90,637
関係会社株式	118,295	118,295
従業員長期貸付金	306	3,157
破産更生債権等	4,120	7,568
長期前払費用	4,570	3,547
敷金保証金	87,676	87,678
繰延税金資産	38,905	35,867
貸倒引当金	△4,120	△7,568
資産合計	5,404,594	5,854,718
(負債の部)		
流動負債	2,858,624	3,069,754
買掛金	49,370	46,842
未払金	53,220	57,341
未払法人税等	124,140	166,490
未払消費税等	20,916	21,965
前受金	2,568	2,714
預り金	2,588,343	2,752,296
前受収益	431	431
賞与引当金	17,922	18,618
その他	1,711	3,054
固定負債	3,649	3,649
預り保証金	3,649	3,649
負債合計	2,862,274	3,073,404
(純資産の部)		
株主資本	2,518,270	2,774,126
資本金	655,241	655,241
資本剰余金	915,163	915,163
資本準備金	915,163	915,163
利益剰余金	952,364	1,208,221
繰越利益剰余金	952,364	1,208,221
自己株式	△4,500	△4,500
評価・換算差額等	24,050	7,188
その他有価証券評価差額金	24,050	7,188
純資産合計	2,542,320	2,781,314
負債純資産合計	5,404,594	5,854,718

## POINT

1

## 投資有価証券

長期的な取引関係の構築のため、当社の重要顧客・提携先であり有望な成長企業でもある7社に対して合計90,637千円を出資・保有しております。

## POINT

2

## 関係会社株式

100%子会社であるイブシロン株式会社の株式を、2005年5月に取得したことによるものです。

①  
②

# 単体財務諸表 [ 2 ]

POINT

3

### イニシャル売上

新規に事業者から当社サービスを導入いただく際に頂戴するフロー型収益で、売上全体の約1割を占めます。第15期は、新規加盟店が順調に増加したことにより、前期に比べ19.7%増加し、242,841千円となりました。

POINT

4

### 加盟店売上

代表加盟サービスにおいて、加盟店の売上代金をまとめて入金する際に得る、売上代金に対する手数料を売上計上しており、売上総利益率は85.5%（第14期85.4%）となります。（一部の代理店に対するキックバックを加盟店売上原価に計上しております。）

代表加盟サービス利用加盟店数が好調に増加しているため、前期比76,313千円増加いたしました。

POINT

5

### 経常利益

当社の収益構造は「ストック&トランザクション」であるため、売上原価と販売費及び一般管理費からなる費用の売上高に占める比率は、中長期的に低下する特徴があります。

売上高経常利益率は第11期の24.0%から第15期の32.8%まで上昇しており、引き続き上昇トレンドにあります。

### 配当金について

当社は、利益配分につきましては、内部留保を継続するとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目処」とする配当政策の基本方針を定め、2006年9月期より期末配当を実施しております。第15期の1株当たり配当金は1,750円としております。

なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。また、会社法施行により配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、配当に関する定款の定め、四半期配当の実施等に関しては、特段の変更を予定しておりません。

## 単体損益計算書

(千円)

項目	第14期	第15期
	自 2006年10月 1 日 至 2007年 9月30日	自 2007年10月 1 日 至 2008年 9月30日
売上高	1,848,587	2,010,626
③ イニシャル売上	202,930	242,841
④ ランニング売上	1,382,557	1,428,372
④ 加盟店売上	263,099	339,412
売上原価	307,957	342,179
イニシャル売上原価	22,786	23,203
ランニング売上原価	246,827	269,764
加盟店売上原価	38,343	49,210
売上総利益	1,540,629	1,668,447
販売費及び一般管理費	961,373	998,549
役員報酬	49,539	73,110
給与手当	360,883	377,042
法定福利費	55,350	55,908
賞与引当金繰入額	17,922	18,618
貸倒引当金繰入額	8,606	5,640
減価償却費	71,854	94,595
支払家賃	58,980	65,787
業務委託費	57,738	80,990
その他	280,497	226,856
営業利益	579,255	669,897
営業外収益	22,959	15,982
受取利息	3,325	187
受取配当金	93	379
受取手数料	18,605	9,188
受取賃借料	319	—
受取保険金	—	4,885
雑収入	615	1,342
営業外費用	722	27,303
為替差損	24	117
支払手数料	—	27,179
株式交付費	227	—
雑損失	471	7
⑤ 経常利益	601,492	658,576
特別利益	—	32,009
投資有価証券売却益	—	32,009
特別損失	53	30,300
固定資産除却損	53	—
投資有価証券評価損	—	30,300
税引前当期純利益	601,438	660,286
法人税、住民税及び事業税	221,071	266,478
法人税等調整額	35,512	9,899
当期純利益	344,855	383,909

## 単体株主資本等変動計算書

当期(自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)

(千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
前期末残高	655,241	915,163	952,364	△4,500	2,518,270	24,050	2,542,320
当中変動額							
剰余金の配当	—	—	△128,053	—	△128,053	—	△128,053
当期純利益	—	—	383,909	—	383,909	—	383,909
株主資本以外の項目の 当中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△16,862	△16,862
当中変動額合計	—	—	255,856	—	255,856	△16,862	238,994
当期末残高	655,241	915,163	1,208,221	△4,500	2,774,126	7,188	2,781,314

# 株式の状況 / 会社概要 (2008年9月30日現在)

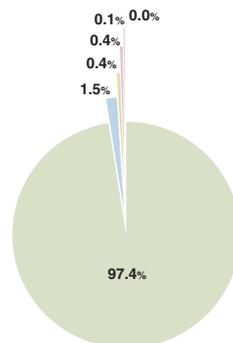
## 株式の状況

発行可能株式総数	256,000株
発行済株式の総数	85,372.8株
株主数	4,813名

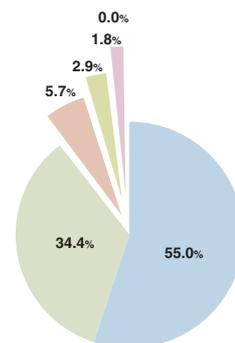
### 大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	44,624	52.3
相浦 一成	3,201	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,357	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,389	1.6
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	606	0.7
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイーイーエイシー	571	0.7
ゴールドマン・サツクス・インターナショナル	520	0.6
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビーエルシー	502	0.6
辻本 昌義	472	0.6
日本証券金融株式会社	435	0.5

所有者別株主数



所有者別株式数



## 会社概要

**会社名** GMOペイメントゲートウェイ株式会社  
(英語表記: GMO Payment Gateway, Inc.)  
証券コード3769 (東証一部)

**設立年月** 1995年3月

**所在地** 東京本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-9-5  
渋谷スクエアA 12F  
西日本営業部 〒541-0053 大阪市中央区本町3-5-7  
御堂筋本町ビル11F

**資本金** 6億55百万円

**資本準備金** 9億15百万円

**従業員数** 81名 (連結)

**事業概要** クレジットカード等の決済処理サービス及び付帯する一切のサービス

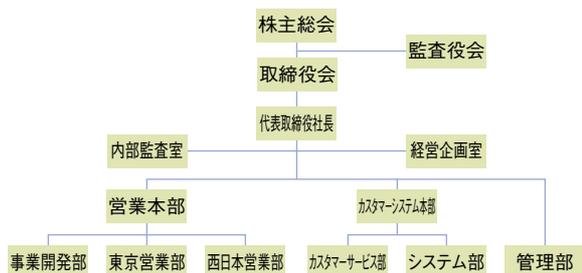
**加入団体** 社団法人 日本クレジット産業協会(JCIA)  
日本マルチペイメントネットワーク推進協議会(JAMPA)

**連結子会社** イブシロン株式会社

役員構成(2008年12月16日現在)

取締役 会長	熊谷 正寿
代表取締役 社長	相浦 一成
専務取締役	村松 竜
取締役	木村 泰彦
取締役	大嶋 正
取締役	市田 員史
社外取締役	小名木正也
社外取締役	佐藤 明夫
常勤監査役	神田 康弘
社外監査役	鈴木 章洋
社外監査役	安田 昌史
監査役	飯沼 孝壮

組織図(2008年12月16日現在)



※GMOインターネット株式会社 証券コード9449(東証一部)

- 代表取締役 会長兼社長  
グループ代表 熊谷正寿
- 設立日 1991年5月24日
- 資本金 12億76百万円(2008年9月30日現在)
- 事業内容 インターネット活用支援事業 (ネットインフラ事業)  
インターネット集客支援事業 (ネットメディア事業)
- 本社所在地 〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26-1  
セルリアンタワー

## 株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月末日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年9月末日 中間配当金 毎年3月末日
定時株主総会	毎年12月開催
公告方法	電子公告 ( <a href="http://www.gmo-pg.com/">http://www.gmo-pg.com/</a> ) ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先(連絡先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部 (お問い合わせ先) ☎0120-49-7009 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

## IRサイト紹介

当社ホームページでは株主・投資家の皆様に対して、  
企業情報や財務情報をはじめとした当社の事業活動や動向を紹介しております。  
当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

URL <http://www.gmo-pg.com/ir/>

## GMO ペイメントゲートウェイ株式会社

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-9-5 渋谷スクエアA 12F  
〒541-0053 大阪市中央区本町3-5-7 御堂筋本町ビル11F  
URL <http://www.gmo-pg.com/>  
TEL 03-3464-2740(東京本社)  
06-6271-2237(西日本営業部)

